

2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 技研ホールディングス株式会社
 コード番号 1443 URL <http://www.giken-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 ベジ
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐々木 ベジ

TEL 03-6635-1839

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,264	27.8	358	40.7	474	27.7	308	25.1
2022年3月期第3四半期	5,902	15.0	604	29.6	656	24.5	412	24.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 264百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 155百万円 (79.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	19.02	
2022年3月期第3四半期	25.39	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	15,925	9,609	60.3
2022年3月期	15,975	9,884	61.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 9,609百万円 2022年3月期 9,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		1.00	1.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	20.5	450	54.2	560	45.8	320	31.4	19.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	16,237,977 株	2022年3月期	16,237,977 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,588 株	2022年3月期	2,048 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	16,235,628 株	2022年3月期3Q	16,236,048 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する規制緩和により景気の持ち直しの動きがみられました。一方でウクライナ情勢や円安進行、原材料高騰による物価上昇が懸念されるなど、国民生活に広く影響を及ぼしました。当社グループの主要事業である建設業界におきましては、民間設備投資は一部回復傾向が見られるものの、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇のため受注競争が激化していることにより、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは、社会資本整備の一翼を担う企業集団として、自然災害の復旧支援、医療施設の改修事業等、国民の安全と豊かな暮らしの土台形成のための事業展開を行ってまいりました。

この結果、受注高においては前年度の災害復旧工事による受注高の減少により、受注高につきましては前年同四半期比36.3%減の3,936百万円、売上高につきましては、前年同四半期比27.8%減の4,264百万円、営業利益につきましては、前年同四半期比40.7%減の358百万円、経常利益につきましては前年同四半期比27.7%減の474百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同四半期比25.1%減の308百万円となりました。

当社グループの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第3四半期連結累計期間	3,252,503	6,176,160	5,902,985	3,525,678
当第3四半期連結累計期間	2,901,643	3,936,163	4,264,872	2,572,935

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(土木関連事業)

法面保護工事が主体の当事業は、年間予定案件の発注が遅れていることや、なくなっている結果、受注高につきましては前年同期比64.8%減の765百万円、売上高につきましては前年同期比51.6%減の1,081百万円、営業利益につきましては、前年同期比43.0%減の222百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第3四半期連結累計期間	955,978	2,173,002	2,234,893	894,087
当第3四半期連結累計期間	587,171	765,371	1,081,180	271,362

(建築関連事業)

医療施設向けの放射線防護・電磁波シールド工事等が主体の当事業は、新築物件・改修工事等の物件数が減少しており、元請建設業者の激しい価格競争の結果、受注高につきましては前年同期比18.1%減の2,122百万円、売上高につきましては前年同期比8.5%減の2,093百万円、営業利益につきましては、前年同期比3.7%増の224百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第3四半期連結累計期間	1,965,895	2,591,873	2,289,212	2,268,557
当第3四半期連結累計期間	2,058,682	2,122,525	2,093,944	2,087,264

(型枠貸与関連事業)

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、近年大きな災害が起きていないこともあり、災害復旧事業が急速に減少している結果、受注高につきましては前年同期比26.8%減の1,012百万円、売上高につきましては前年同期比23.2%減の1,030百万円となり、営業利益につきましては、前年同期比21.2%減の181百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第3四半期連結累計期間	203,105	1,382,222	1,341,009	244,317
当第3四半期連結累計期間	148,129	1,012,086	1,030,147	130,068

(その他)

その他の分野には、不動産賃貸事業、海外での事業等をまとめてその他としております。受注高につきましては前年同期比24.5%増の36百万円、売上高につきましては前年同期比57.4%増の59百万円、営業利益につきましては前年同期比126.4%増の18百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第3四半期連結累計期間	127,523	29,061	37,869	118,715
当第3四半期連結累計期間	107,659	36,179	59,599	84,239

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、50百万円減少し15,925百万円となりました。減少した主な要因は、前連結会計年度末に計上された営業債権の減少等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、223百万円増加し6,315百万円となりました。増加した主な要因は、長期借入金の増加であります。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少が564百万円、配当による剰余金の減少が16百万円、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が308百万円であったこと等から、前連結会計年度末に比べ、274百万円減少し9,609百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント減少し60.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、業績が概ね予想通りに推移しているため、現時点では2022年11月14日に開示いたしました2023年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想の動向につきましては、引き続き精査を進めてまいります。受注動向、事業環境、繰延税金資産の回収可能性等を慎重に見極めつつ業績予想に修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。これらの業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,600,225	3,150,442
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	3,152,800	2,039,701
有価証券	249,854	233,522
棚卸資産	390,078	395,208
その他	36,682	52,851
貸倒引当金	△5,393	△5,636
流動資産合計	7,424,246	5,866,090
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,119,335	4,041,941
その他(純額)	1,180,817	1,484,981
有形固定資産合計	4,300,152	5,526,922
無形固定資産		
その他	156,917	126,024
無形固定資産合計	156,917	126,024
投資その他の資産		
投資有価証券	3,970,709	4,258,821
その他	292,206	197,446
貸倒引当金	△168,394	△50,258
投資その他の資産合計	4,094,521	4,406,009
固定資産合計	8,551,591	10,058,956
資産合計	15,975,838	15,925,046
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,928,600	1,575,905
1年内返済予定の長期借入金	291,944	561,480
未払法人税等	350,606	90,769
契約負債	43,788	88,489
引当金	47,042	17,833
その他	546,913	240,750
流動負債合計	3,208,895	2,575,227
固定負債		
長期借入金	2,622,420	3,656,201
退職給付に係る負債	43,236	35,143
繰延税金負債	185,609	1,267
その他	31,165	47,428
固定負債合計	2,882,431	3,740,041
負債合計	6,091,327	6,315,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,840	1,473,840
利益剰余金	6,769,180	7,067,481
自己株式	△589	△688
株主資本合計	9,362,432	9,660,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494,860	△69,734
退職給付に係る調整累計額	27,218	18,878
その他の包括利益累計額合計	522,078	△50,856
純資産合計	9,884,511	9,609,777
負債純資産合計	15,975,838	15,925,046

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,902,985	4,264,872
売上原価	4,569,973	3,269,105
売上総利益	1,333,012	995,766
販売費及び一般管理費	728,169	636,845
営業利益	604,843	358,921
営業外収益		
受取利息	1,174	137
受取配当金	55,370	105,115
助成金収入	23,207	18,409
その他	14,275	24,801
営業外収益合計	94,028	148,464
営業外費用		
支払利息	29,840	31,193
為替差損	4,959	-
その他	7,205	1,467
営業外費用合計	42,005	32,660
経常利益	656,865	474,724
特別利益		
固定資産売却益	-	55
特別利益合計	-	55
特別損失		
固定資産除売却損	9	456
特別損失合計	9	456
税金等調整前四半期純利益	656,856	474,323
法人税、住民税及び事業税	249,939	133,347
法人税等調整額	△5,291	32,117
法人税等合計	244,648	165,464
四半期純利益	412,208	308,858
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	412,208	308,858

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	412,208	308,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△250,273	△564,595
退職給付に係る調整額	△6,495	△8,339
その他の包括利益合計	△256,769	△572,935
四半期包括利益	155,439	△264,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,439	△264,076
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった株式会社アゼモトメディカルは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、新たに持分を取得した有限会社筑波工業を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これにより、投資信託財産について市場価格の有無、重要な解約制限の有無及び基準価格を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がりや収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	計			
売上高							
一定期間にわた って認識する収 益	2,234,893	2,172,523	-	4,407,416	-	-	4,407,416
一定時点で認識 する収益	-	116,688	232,595	349,284	13,937	-	363,221
顧客との契約か ら生じる収益	2,234,893	2,289,212	232,595	4,756,701	13,937	-	4,770,638
その他収益	-	-	1,108,414	1,108,414	23,932	-	1,132,346
外部顧客への 売上高	2,234,893	2,289,212	1,341,009	5,865,115	37,869	-	5,902,985
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,234,893	2,289,212	1,341,009	5,865,115	37,869	-	5,902,985
セグメント利益	391,024	216,394	230,695	838,113	8,138	△241,408	604,843

(注) 1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△241,408千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	計			
売上高							
一定期間にわた って認識する収 益	1,081,180	1,871,648	-	2,952,829	-	-	2,952,829
一定時点で認識 する収益	-	222,295	139,877	362,172	31,851	-	394,024
顧客との契約か ら生じる収益	1,081,180	2,093,944	139,877	3,315,001	31,851	-	3,346,853
その他収益	-	-	890,270	890,270	27,748	-	918,018
外部顧客への 売上高	1,081,180	2,093,944	1,030,147	4,205,272	59,599	-	4,264,872
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,081,180	2,093,944	1,030,147	4,205,272	59,599	-	4,264,872
セグメント利益	222,919	224,442	181,833	629,195	18,421	△288,695	358,921

(注) 1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△288,695千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 第1四半期連結会計期間において、株式会社アゼモトメディカル及び有限会社筑波工業を連結の範囲に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。